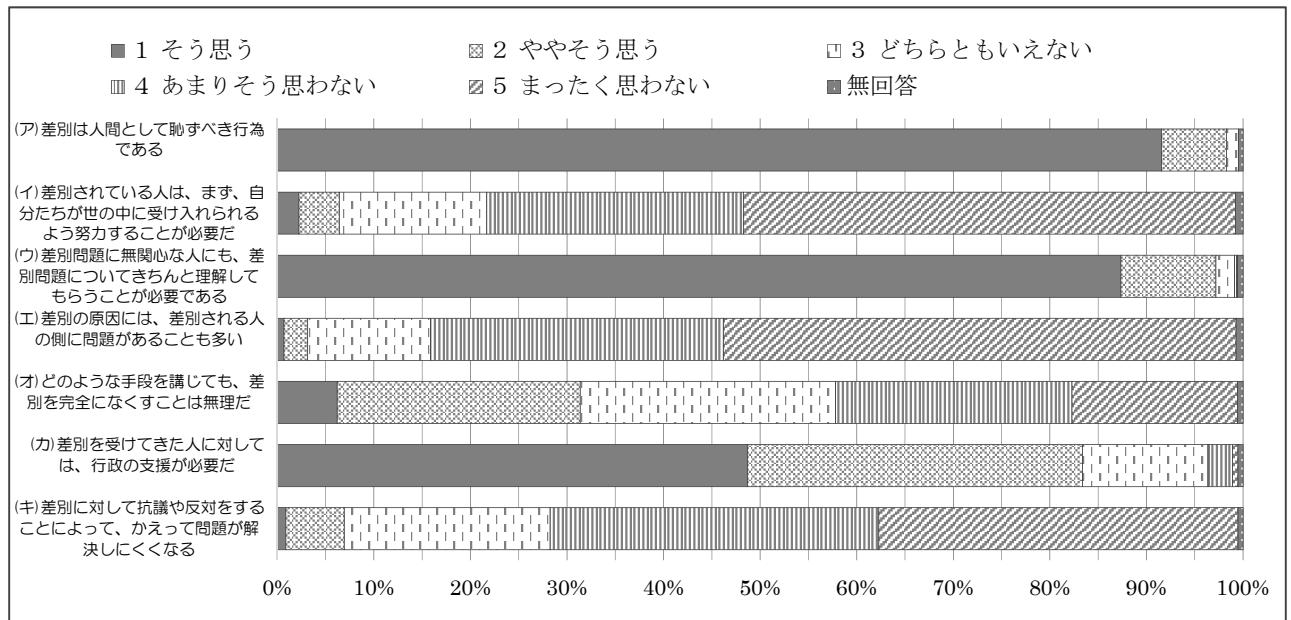


2 各設問の回答結果及び特徴点

問1 「差別」について、どのような考えを持っていますか。

- (ア) 差別は人間として恥すべき行為である
- (イ) 差別されている人は、まず、自分たちが世の中に受け入れられるように努力することが必要だ
- (ウ) 差別問題に関心ない人にも、差別問題についてきちんと理解してもらうことが必要である
- (エ) 差別の原因には、差別される人の側に問題があることも多い
- (オ) どのような手段を講じて、差別を完全になくすことは無理だ
- (カ) 差別を受けてきた人に対しては、行政の支援が必要だ
- (キ) 差別に対して抗議や反対をすることによって、かえって問題が解決しにくくなる



(1) 「(ア) 差別は人間として恥すべき行為である」、「(ウ) 差別問題に関心ない人にも、差別問題についてきちんと理解してもらうことが必要である」、「(カ) 差別を受けてきた人に対しては、行政の支援が必要だ」の3項目は、「そう思う」と回答した割合が高い。「そう思う」とした割合を年齢層別に高い順に示すと次のとおりで、年齢層による回答傾向に差が示された。

	50 歳以上	40 歳代	30 歳代	20 歳代	差
(ア) 差別は人間として恥すべき行為である	94.7	91.7	89.4	83.6	11.1P
(ウ) 差別問題に関心ない人にも、差別問題についてきちんと理解してもらうことが必要である	91.7	87.6	83.6	77.6	14.1P
(カ) 差別を受けてきた人に対しては、行政の支援が必要だ	60.2	44.0	40.1	25.4	34.8P

また、職種による回答にも差が見られた。

	副校長・教頭	校長	教諭	常勤講師	差
(ア)差別は人間として恥すべき行為である	97.9	97.8	92.5	83.3	14.6P
(ウ)差別問題に無関心な人にも、差別問題についてきちんと理解してもらうことが必要である	97.9	96.7	88.3	77.8	20.1P
(カ)差別を受けてきた人に対しては、行政の支援が必要だ	54.2	54.9	50.2	36.5	18.4P

なお、「(カ) 行政の支援」は、他の項目と比べ、どの年齢層も肯定的な見方が少ない結果となった。

- (2) 「(イ) 差別されている人は、まず、自分たちが世の中に受け入れられるよう努力することが必要だ」について、「まったく思わない」51.0%、「あまりそう思わない」26.6%で、合わせると 77.6%、また、「(エ) 差別の原因には、差別される人の側に問題があることも多い」について、「まったく思わない」53.0%、「あまりそう思わない」30.4%、で合わせると 83.4%である。年齢層別に示すと次のとおりで、20 歳代の割合がやや低くなっている。

	50 歳以上	40 歳代	30 歳代	20 歳代	差
(イ)差別されている人は、まず、自分たちが世の中に受け入れられるよう努力することが必要だ	80.4	76.9	78.5	69.8	10.6P
(エ)差別の原因には、差別される人の側に問題があることも多い	86.2	82.6	82.2	78.0	8.2P

一方、肯定的な回答（「そう思う」、「ややそう思う」）は、(イ) は回答者全体の 6.4%（123 人）、(エ) は回答者全体の 3.1%（60 人）と少数であるが、いずれも「どちらともいえない」とする回答が (イ) は 15.3%、(エ) は 12.7%となっている。この「どちらともいえない」と判断を保留する傾向は、「(オ) どのような手段を講じても、差別を完全になくすことは無理だ」という考えに対して全体の 26.4%、「(キ) 抗議や反対をすることによって、かえって問題が解決しにくくなる」という考えに対して全体の 21.3%と多くなっている点にも見ることができる。

その「どちらともいえない」とする傾向を年齢層別に比較すると次のとおりである。

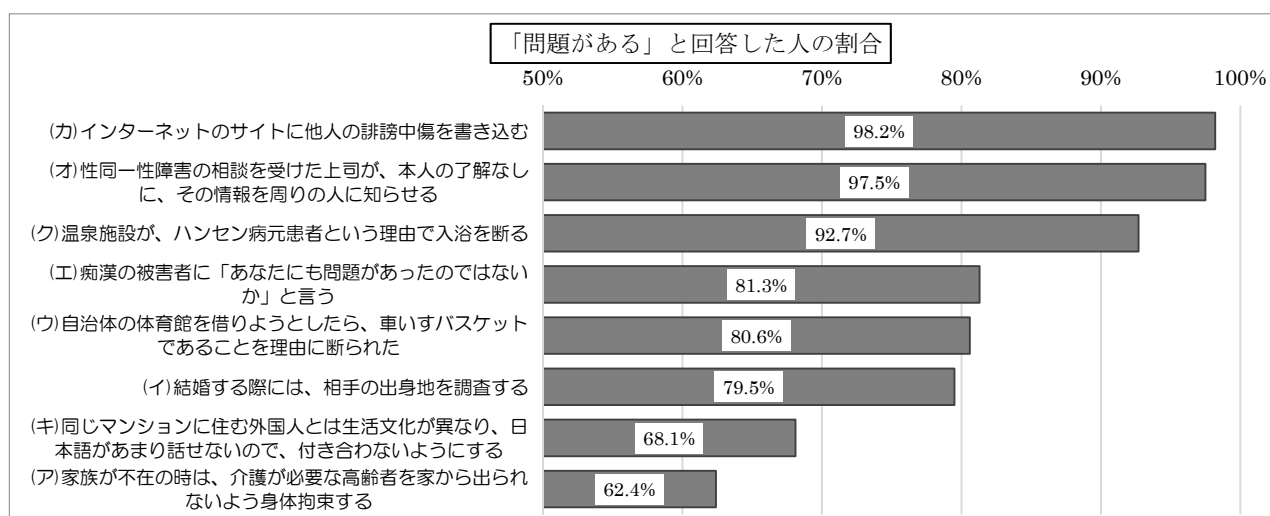
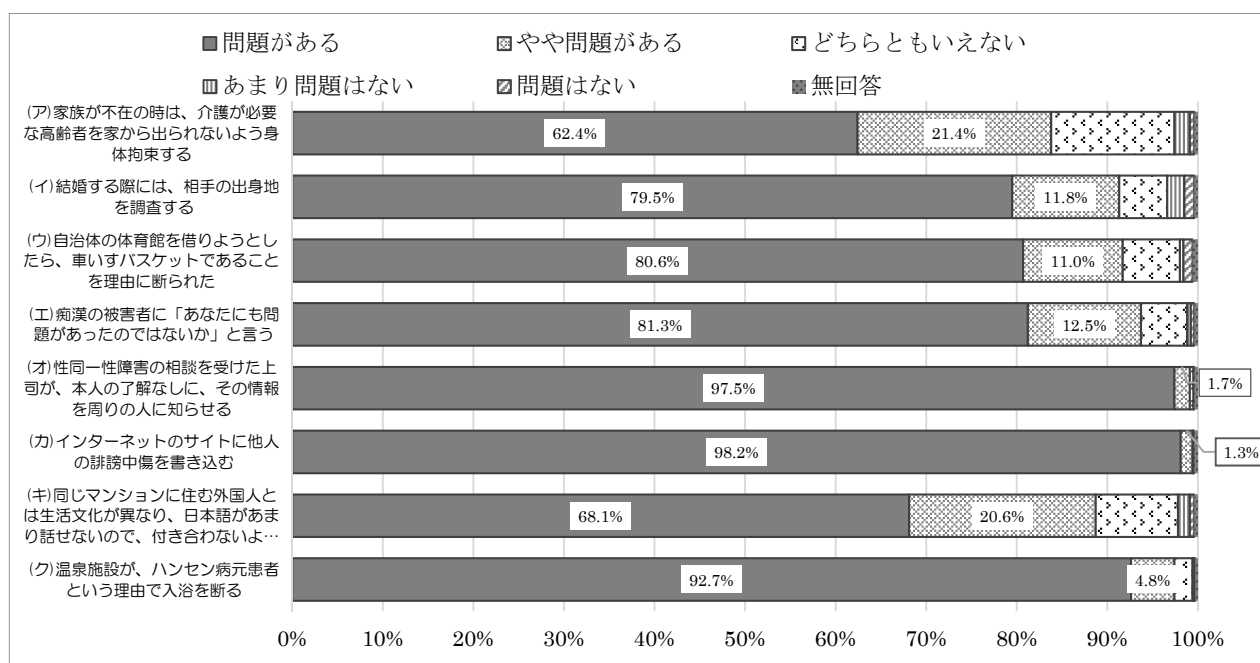
	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳以上	差
(イ)差別されている人は、まず、自分たちが世の中に受け入れられるよう努力することが必要だ	21.3	17.5	15.5	12.3	9.0P
(エ)差別の原因には、差別される人の側に問題があることも多い	19.0	15.1	12.4	9.9	9.1P
(オ)どのような手段を講じても、差別を完全になくすことは無理だ	34.0	31.5	28.3	21.8	12.2P
(キ)差別に対して抗議や反対をすることによって、かえって問題が解決しにくくなる	29.9	27.7	24.5	15.3	14.6P

- (3) 「(キ) 差別に対して抗議や反対をすることによって、かえって問題が解決しにくくなる」という考えを明確に否定する回答(「まったく思わない」)の割合は次のとおりで、年齢層及び職種による回答傾向に差がみられた。

(キ) 差別に対して抗議や反対をすることによって、かえって問題が解決しにくくなる	50 歳以上	40 歳代	30 歳代	20 歳代	差
	47.6	34.5	30.1	14.2	33.4P
	校長	副校長・教頭	教諭	常勤講師	差
	49.5	47.9	39.0	21.8	27.7P

問2 次のことがらについて、人権上問題があると思いますか。

- (ア) 家族が不在の時は、介護が必要な高齢者を家から出られないよう身体拘束する
- (イ) 結婚する際には、相手の出身地を調査する
- (ウ) 自治体の体育館を借りようとしたら、車いすバスケットであることを理由に断られた
- (エ) 痴漢の被害者に「あなたにも問題があったのではないか」と言う
- (オ) 性同一性障害の相談を受けた上司が、本人の了解なしに、その情報を周りの人に知らせる
- (カ) インターネットのサイトに他人の誹謗中傷を書き込む
- (キ) 同じマンションに住む外国人とは生活文化が異なり、日本語があまり話せないので、付き合わないようにする
- (ク) 温泉施設が、ハンセン病元患者という理由で入浴を断る



項目（ア）～（ク）は、いずれも法や条例、基本計画や基本指針等で人権に係る事象（差別事象）として挙げられている例である。

これらの項目について、「問題がある」とした割合が高い順に示すと上記のようになる。

特に「（ア）家族が不在の時は、介護が必要な高齢者を家から出られないよう身体拘束する」、「（イ）結婚する際には、相手の出身地を調査する」、「（エ）痴漢の被害者に『あなたにも問題があったのではないか』と言う」、「（キ）同じマンションに住む外国人とは生活文化が異なり、日本語があまり話せないの、付き合わないようにする」、「（ク）温泉施設が、ハンセン病元患者という理由で入浴を断る」の5項目については、年齢層別の回答傾向に明確な差がみられる。

	50 歳以上	40 歳代	30 歳代	20 歳代	差
（ア）家族が不在の時は、介護が必要な高齢者を家から出られないよう身体拘束する	67.0	62.9	56.2	54.1	12.9P
（イ）結婚する際には、相手の出身地を調査する	84.5	80.0	75.3	67.2	17.3P
（エ）痴漢の被害者に「あなたにも問題があったのではないか」と言う	84.5	82.4	79.1	72.4	12.1P
（キ）同じマンションに住む外国人とは生活文化が異なり、日本語があまり話せないの、付き合わないようにする	73.8	72.4	58.2	54.5	19.3P
（ク）温泉施設が、ハンセン病元患者という理由で入浴を断る	94.7	94.3	91.1	85.1	9.6P

一方、「（オ）性同一性障害の相談を受けた上司が、本人の了解なしに、その情報を周りの人に知らせる」、「（カ）インターネットのサイトに他人の誹謗中傷を書き込む」の2項目については、割合が高く、年齢層別の有意な差はみられない。

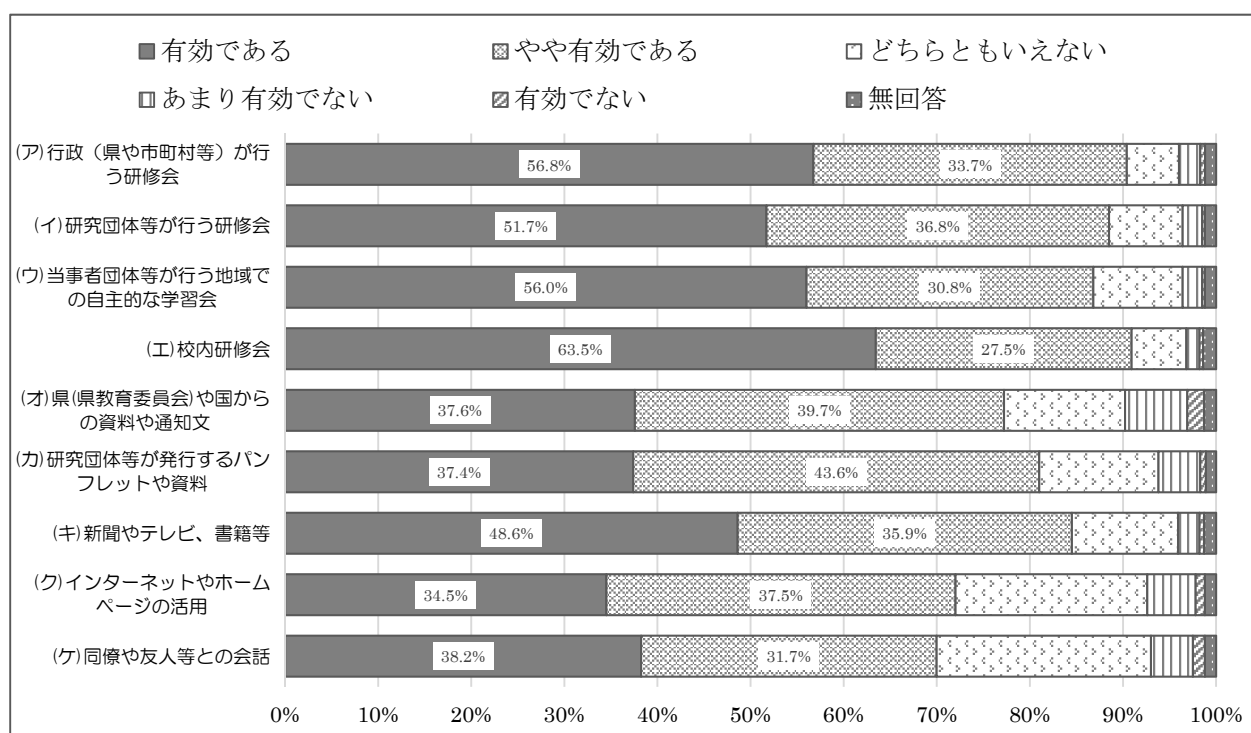
	50 歳以上	40 歳代	30 歳代	20 歳代	差
（オ）性同一性障害の相談を受けた上司が、本人の了解なしに、その情報を周りの人に知らせる	97.9	97.6	97.6	96.3	1.6P
（カ）インターネットのサイトに他人の誹謗中傷を書き込む	99.1	98.3	96.9	96.6	2.5P

なお、「（ウ）自治体の体育館を借りようとしたら、車いすバスケットであることを理由に断られた」については、次のとおり僅かな差が見られ、20 歳代が最も高くなっている。

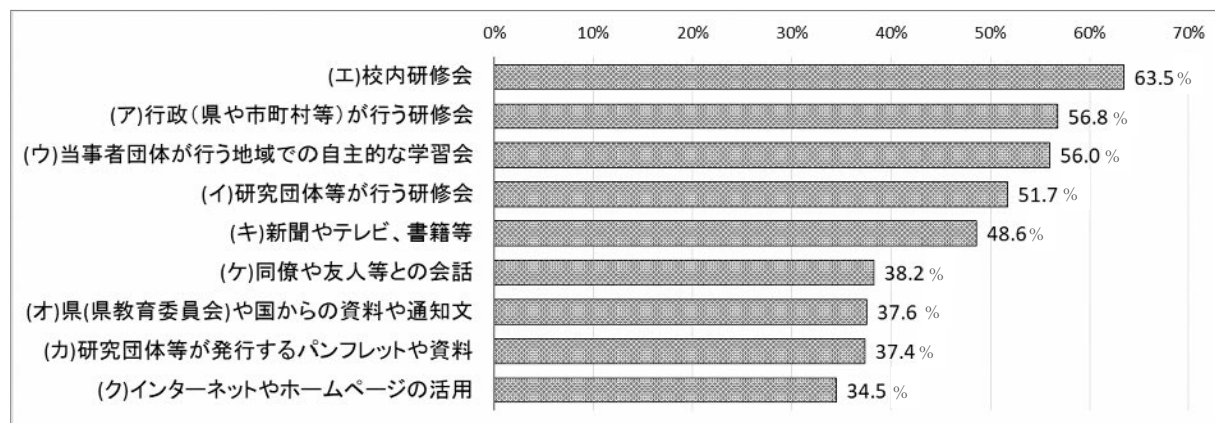
	20 歳代	30 歳代	50 歳以上	40 歳代	差
（ウ）自治体の体育館を借りようとしたら、車いすバスケットであることを理由に断られた	83.2	81.5	80.0	79.8	3.4P

問3 人権問題に関する知識や情報を得る手段としてどのようなことが有効だと思いますか。

- (ア) 行政(県や市町村等)が行う研修会
- (イ) 研究団体等が行う研修会
- (ウ) 当事者団体等が行う地域での自主的な学習会
- (エ) 校内研修会
- (オ) 県(県教育委員会)や国からの資料や通知文
- (カ) 研究団体等が発行するパンフレットや資料
- (キ) 新聞やテレビ、書籍等
- (ク) インターネットやホームページの活用
- (ケ) 同僚や友人等との会話



各項目について、「有効である」とした割合が高いものを順に示すと次のようになる。



この設問についても年齢層の回答傾向に特徴が見られた。各項目に「有効である」とした割合が高いものを年齢層順に示すと次のようになる。どの項目にも「有効である」とする積極的な回答をした割合は、50歳以上が最も高く、20歳代が最も低くなっている。

	50歳以上	40歳代	30歳代	20歳代	差
(ア)行政（県や市町村等）が行う研修会	60.7	56.4	55.1	46.3	14.4P
(イ)研究団体等が行う研修会	56.4	50.7	48.6	40.7	15.7P
(エ)校内研修会	67.9	64.0	59.2	53.0	14.9P
(オ)県（県教育委員会）や国からの資料や通知文	42.3	39.8	31.8	24.6	17.7P
(カ)研究団体等が発行するパンフレットや資料	41.1	37.4	34.2	28.4	12.7P
(キ)新聞やテレビ、書籍等	51.8	48.1	47.3	39.6	12.2P
(ク)インターネットやホームページの活用	36.4	34.8	32.5	29.9	6.5P

	50歳以上	30歳代	40歳代	20歳代	差
(ウ)当事者団体が行う地域での自主的な学習会	59.5	54.1	54.0	49.3	10.2P

	50歳以上	30歳代	20歳代	40歳代	差
(ケ)同僚や友人等との会話	39.5	37.3	36.9	36.7	2.8P

さらに、校種による回答傾向に特徴がみられた。各校種で「有効である」とした割合が高い項目を順に示すと次のようになる。

【 小学校 】	① (エ)校内研修会(69.4%) ② (ウ)当事者団体が行う地域での自主的な学習会(59.0%) ③ (ア)行政（県や市町村等）が行う研修会(58.1%) ④ (イ)研究団体等が行う研修会(54.0%) ⑤ (キ)新聞やテレビ、書籍等(50.2%) ⑥ (ケ)同僚や友人等との会話(41.2%) ⑦ (カ)研究団体等が発行するパンフレットや資料(39.6%) ⑧ (オ)県（県教育委員会）や国からの資料や通知文(38.6%) ⑨ (ク)インターネットやホームページの活用(35.4%)
---------	---

【 中学校等 】	① (エ)校内研修会(60.1%) ② (ア)行政（県や市町村等）が行う研修会(57.0%) ③ (ウ)当事者団体が行う地域での自主的な学習会(56.0%) ④ (イ)研究団体等が行う研修会(53.2%) ⑤ (キ)新聞やテレビ、書籍等(48.1%) ⑥ (カ)研究団体等が発行するパンフレットや資料(37.9%) ⑦ (オ)県（県教育委員会）や国からの資料や通知文(36.6%) ⑧ (ケ)同僚や友人等との会話(36.3%) ⑨ (ク)インターネットやホームページの活用(33.2%)
----------	---

- 【高等学校等】
- ① (エ) 校内研修会 (58.7%)
 - ② (ア) 行政 (県や市町村等) が行う研修会 (56.6%)
 - ③ (ウ) 当事者団体が行う地域での自主的な学習会 (52.4%)
 - ④ (イ) 研究団体等が行う研修会 (49.5%)
 - ⑤ (キ) 新聞やテレビ、書籍等 (48.0%)
 - ⑥ (オ) 県 (県教育委員会) や国からの資料や通知文 (38.1%)
 - ⑦ (ク) インターネットやホームページの活用 (36.2%)
 - ⑧ (カ) 研究団体等が発行するパンフレットや資料 (35.0%)
 - ⑨ (ケ) 同僚や友人等との会話 (34.1%)

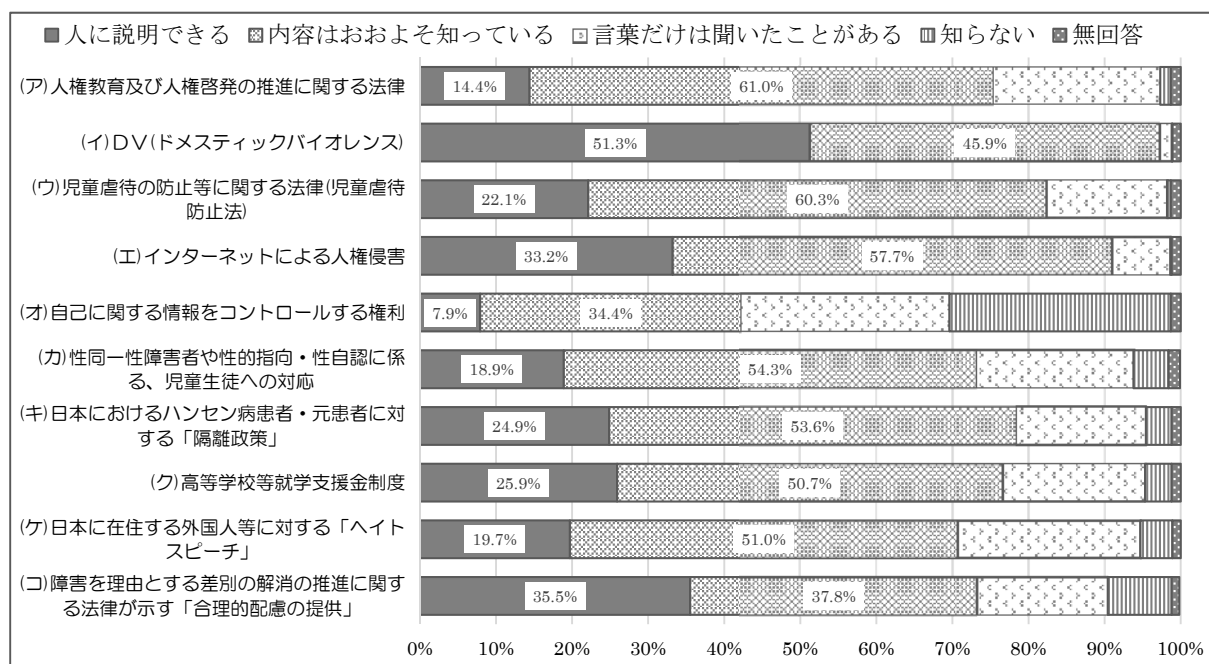
- 【特別支援学校】
- ① (エ) 校内研修会 (59.6%)
 - ② (ウ) 当事者団体が行う地域での自主的な学習会 (53.2%)
 - ③ (ア) 行政 (県や市町村等) が行う研修会 (51.5%)
 - ④ (イ) 研究団体等が行う研修会 (44.4%)
 - ⑤ (キ) 新聞やテレビ、書籍等 (43.3%)
 - ⑥ (ケ) 同僚や友人等との会話 (40.9%)
 - ⑦ (オ) 県 (県教育委員会) や国からの資料や通知文 (33.3%)
 - ⑧ (カ) 研究団体等が発行するパンフレットや資料 (32.7%)
 - ⑨ (ク) インターネットやホームページの活用 (28.1%)

各年齢層・校種とも「(エ) 校内研修会」を有効とする割合が第1位と高いが、最も高い50歳以上と最も低い20歳代の差は約15ポイント、最も高い小学校と最も低い高等学校等の差は約11ポイントある。

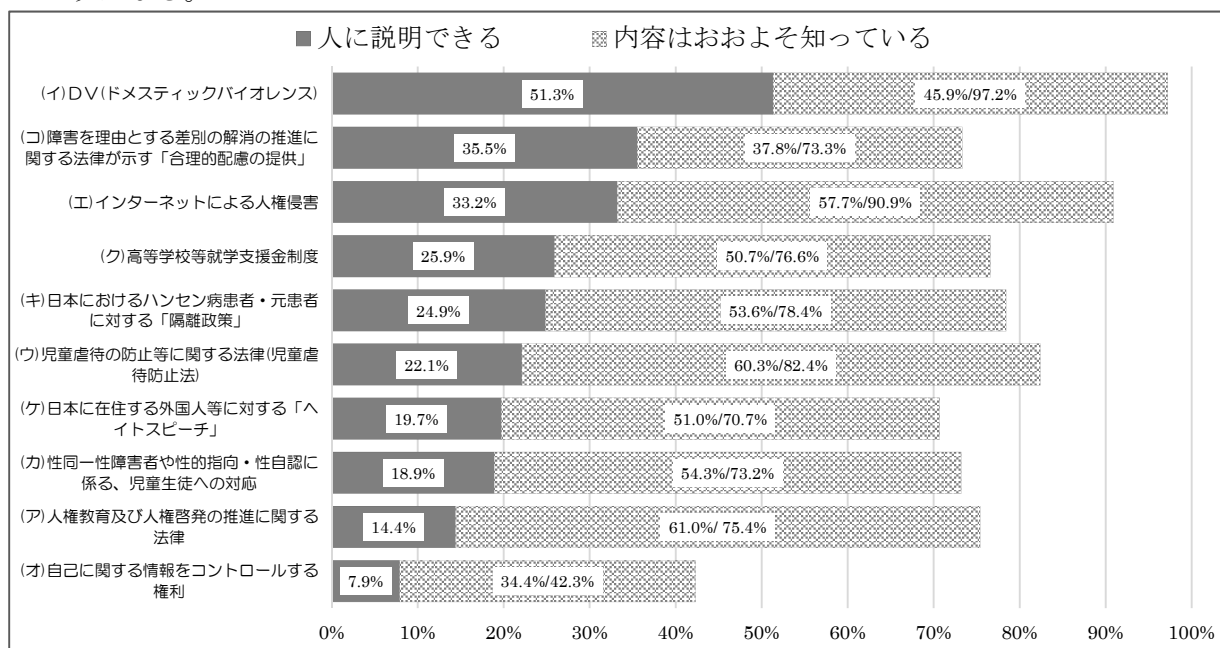
	小学校	中学校等	高等学校等	特別支援学校	差
校内研修会が「有効である」と答えた割合	69.4	60.1	58.7	59.6	10.7P

問4 さまざまな人権課題に関連する次のような法律や用語等について、どのような認識ですか。

- (ア) 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律
- (イ) DV(ドメスティックバイオレンス)
- (ウ) 児童虐待の防止等に関する法律(児童虐待防止法)
- (エ) インターネットによる人権侵害
- (オ) 自己に関する情報をコントロールする権利
- (カ) 性同一性障害者や性的指向・性自認に係る、児童生徒への対応
- (キ) 日本におけるハンセン病患者・元患者に対する「隔離政策」
- (ク) 高等学校等就学支援金制度
- (ケ) 日本に在住する外国人に対する「ヘイトスピーチ」
- (コ) 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律が示す「合理的配慮の提供」



各項目（法律や用語）について「説明できる」とした割合が高いものを順に示すと次のようになる。



この設問についても、項目の回答傾向に年齢層の特徴が見られた。該当項目について、「人に説明できる」とした割合が高い年齢層を順に示すと次のようになる。なお、／（スラッシュ）の右側（下段）には、「内容をおおよそ知っている」を加えた数字を示す。

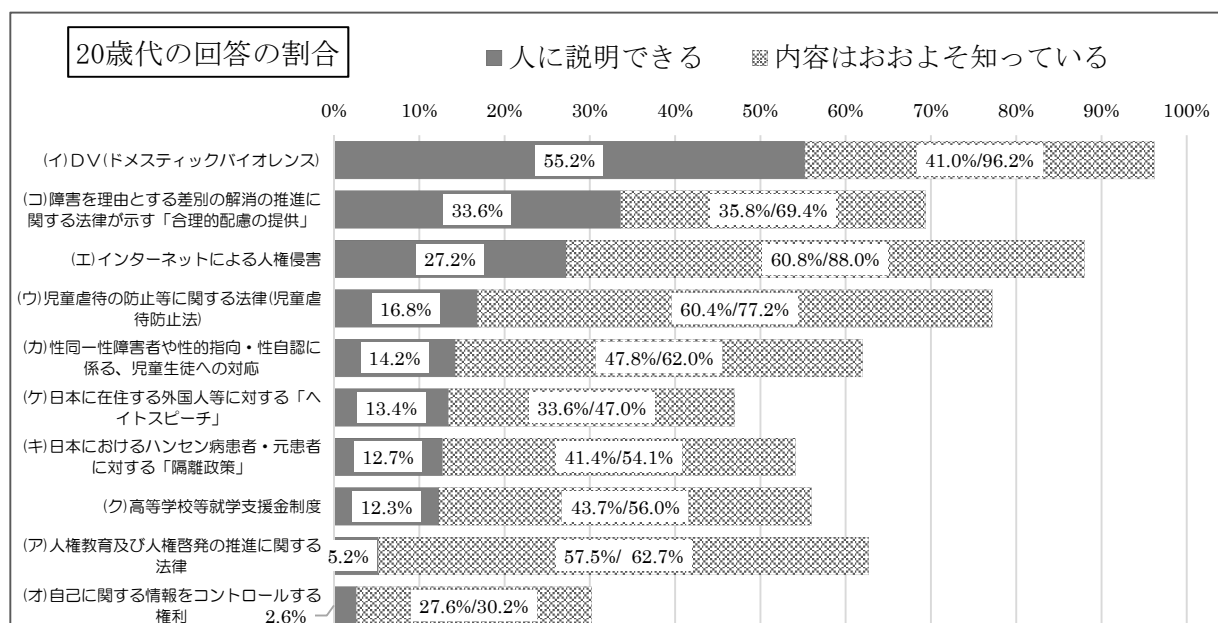
（下表の差は、50歳以上と20歳代の差を示す）

	50歳以上	40歳代	30歳代	20歳代	差
(ア)人権教育及び人権啓発の推進に関する法律	21.2／ 82.6	11.7／ 76.7	6.2／ 64.4	5.2／ 62.7	16.0P／ 19.9P
(ウ)児童虐待の防止等に関する法律(児童虐待防止法)	25.7／ 86.0	20.0／ 82.6	19.5／ 76.3	16.8／ 77.2	8.9P／ 8.8P
(エ)インターネットによる人権侵害	37.2／ 93.4	32.4／ 89.8	28.4／ 89.0	27.2／ 88.0	10.0P／ 5.4P
(オ)自己に関する情報をコントロールする権利	10.9／ 49.7	7.9／ 41.2	3.8／ 32.6	2.6／ 30.2	8.3P／ 19.5P
(カ)性同一性障害者や性的指向・性自認に係る、児童生徒への対応	22.9／ 79.8	16.4／ 74.0	13.7／ 62.3	14.2／ 62.0	8.7P／ 17.8P
(キ)日本におけるハンセン病患者・元患者に対する「隔離政策」	32.7／ 89.3	21.7／ 80.5	16.4／ 65.0	12.7／ 54.1	20.0P／ 35.2P
(ク)高等学校等就学支援金制度	31.4／ 85.0	28.3／ 79.7	18.5／ 66.1	12.3／ 56.0	19.1P／ 29.0P
(ケ)日本に在住する外国人に対する「ヘイトスピーチ」	24.4／ 80.4	17.9／ 76.5	15.4／ 54.1	13.4／ 47.0	11.0P／ 33.4P
(ロ)障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律が示す「合理的配慮の提供」	38.3／ 75.7	34.5／ 75.5	31.2／ 68.0	33.6／ 69.4	7.1P／ 6.3P

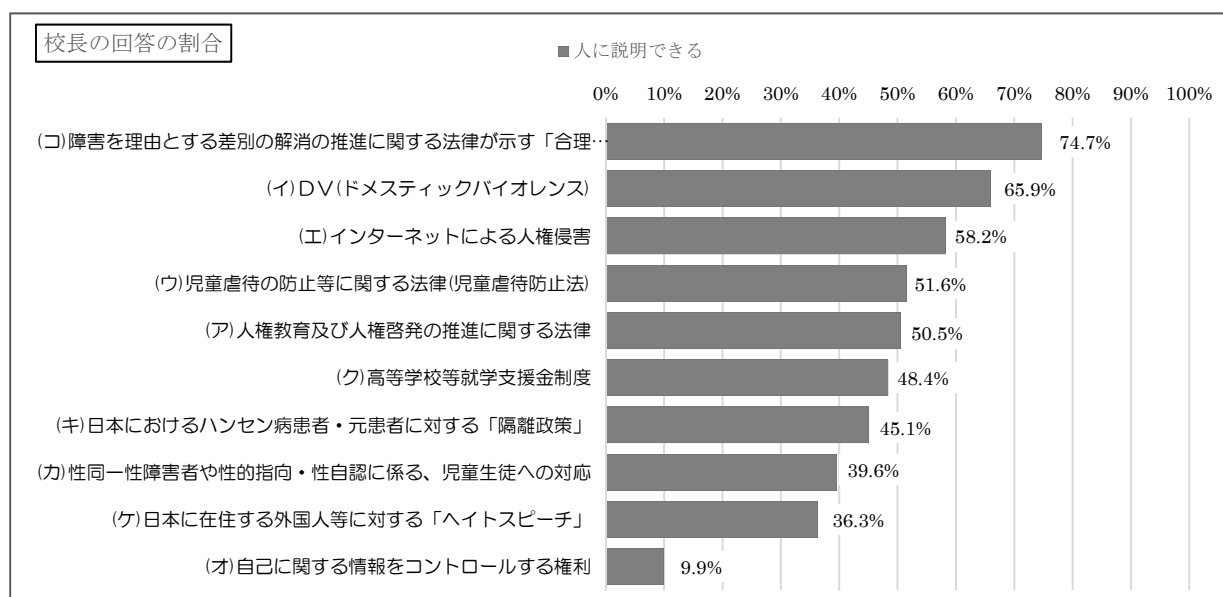
以上の年齢層間の差とは逆に、(イ)DV(ドメスティックバイオレンス)については「人に説明できる」とした割合は、次に示すように僅かな差ではあるが、20歳代が最も高い。

	20歳代	30歳代	50歳以上	40歳代	差
(イ)DV(ドメスティックバイオレンス)	55.2／ 96.2	52.4／ 96.9	51.4／ 97.5	48.3／ 97.8	6.9P

参考として、20 歳代が「説明できる」とした法律や用語について、割合の高い順に示すと次のようになる。



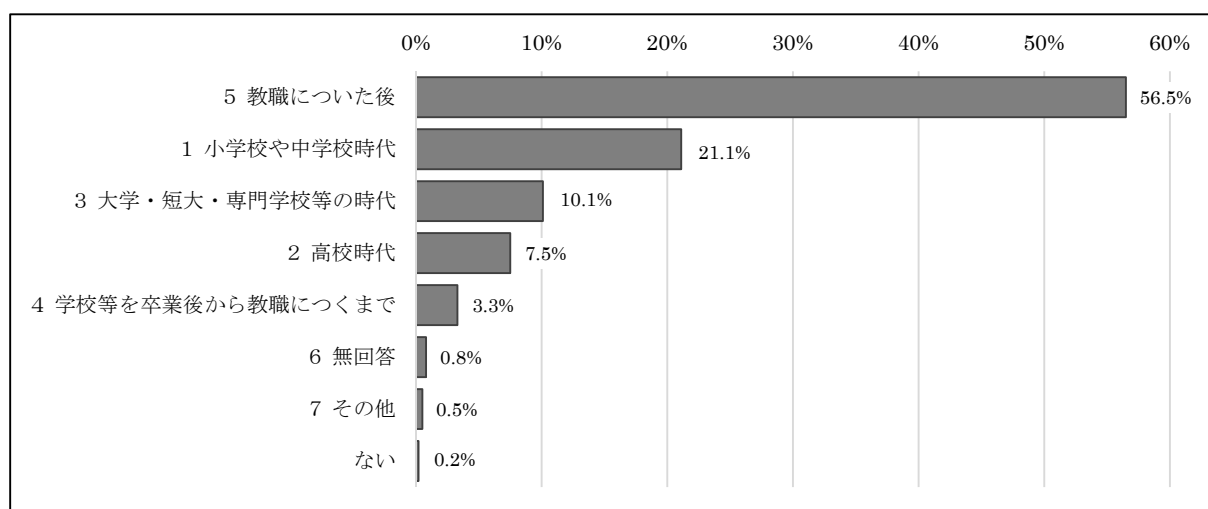
また、校長が「説明できる」とした法律や用語について、割合の高い順に示すと次のようになる。



問5 差別や人権についてもっとも深く考える契機となったのは、いつですか。

- 1 小学校や中学校時代
- 2 高校時代
- 3 大学・短大・専門学校等の時代
- 4 学校等を卒業後から教職につくまで
- 5 教職についた後
- 6 その他
- 7 ない

回答の割合を高い順に示すと次のようになる。



各年齢層とも、高い割合の順は全体で示した順と同様である。上位4項目について、各時期を選択した割合を年齢層ごとに高い順に示すと次のようになる。

	50 歳以上	40 歳代	30 歳代	20 歳代	差
5 教職についた後	62.0	56.2	50.0	44.8	17.2P

「5 教職についた後」については、経験年数によって差があり、50 歳以上が最も高く、年齢層が高い方がそれを選択する割合は高い。

	30 歳代	40 歳代	20 歳代	50 歳以上	差
1 小学校や中学校時代	31.5	25.0	24.3	15.1	16.4P

「1 小学校や中学校時代」を 30 歳代の 31.5%が選択している。

	20 歳代	50 歳以上	40 歳代	30 歳代	差
3 大学・短大・専門学校等の時代	18.7	9.6	7.9	6.8	11.9P

「3 大学・短大・専門学校等の時代」とした割合は、20 歳代が 18.7%で、他の年齢層より 9～12 ポイント高くなっている。

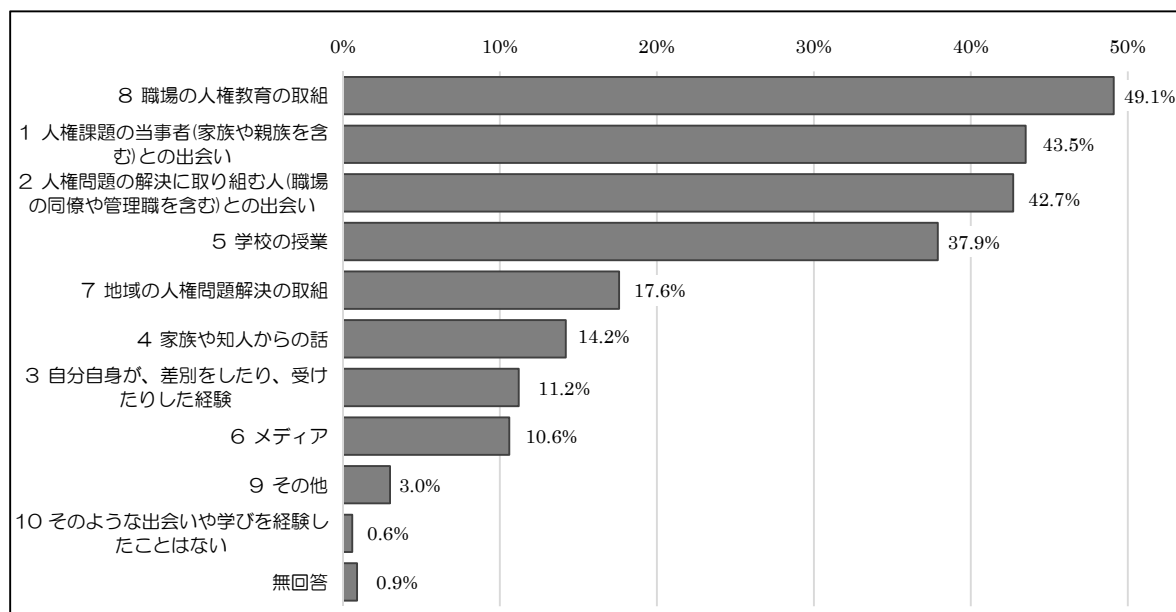
	50 歳以上	20 歳代	40 歳代	30 歳代	差
2 高校時代	8.9	7.8	6.4	4.1	4.8P

「2 高校時代」とした割合は、各年齢層で特に大きな差はない。

問6 差別や人権についてもっとも深く考える契機となったのは、どのような出会いや学びですか。(複数回答)

- 1 人権課題の当事者(家族や親族を含む)との出会い
- 2 人権問題の解決に取り組む人(職場の同僚や管理職を含む)との出会い
- 3 自分自身が、差別をしたり、受けたりした経験
- 4 家族や知人からの話
- 5 学校の授業
- 6 メディア
- 7 地域の人権問題解決の取組
- 8 職場の人権教育の取組
- 9 その他
- 10 そのような出会いや学びを経験したことはない

差別や人権についてもっとも深く考える契機となった出会いや学びについて、回答した割合を高い順に示すと次のようになる。



各項目について、選択した割合を年齢層ごとに高い順に示すと次のようになる。

	50 歳以上	40 歳代	30 歳代	20 歳代	差
8 職場の人権教育の取組	53.0	48.1	44.2	42.9	10.1P
1 人権課題の当事者(家族や親族を含む)との出会い	51.2	42.1	33.2	31.7	19.5P
2 人権問題の解決に取り組む人(職場の同僚や管理職を含む)との出会い	50.2	42.1	32.2	29.5	20.7P

	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳以上	差
5 学校の授業	53.4	46.2	39.5	29.5	23.9P

	50 歳以上	40 歳代	30 歳代	20 歳代	差
7 地域の人権問題解決の取組	19.6	17.6	15.8	12.7	6.9P

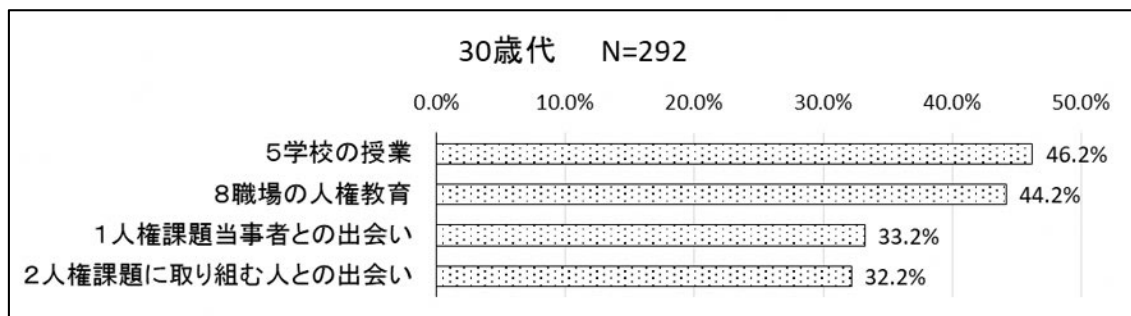
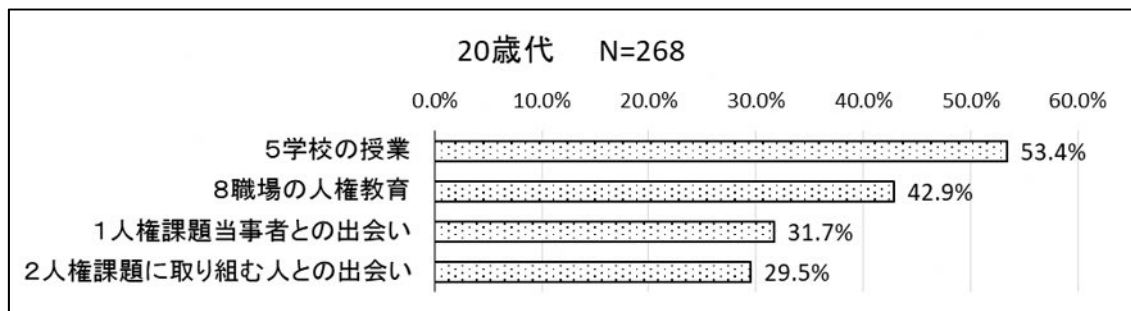
	30 歳代	20 歳代	50 歳以上	40 歳代	差
4 家族や知人からの話	14.7	14.6	14.2	13.3	1.4P

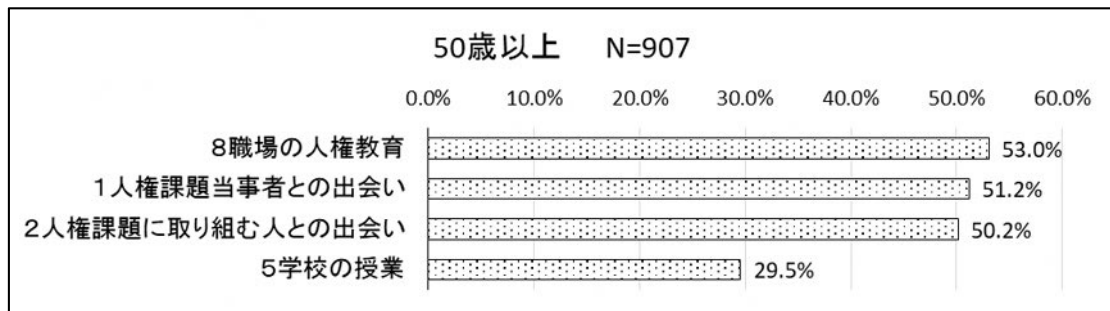
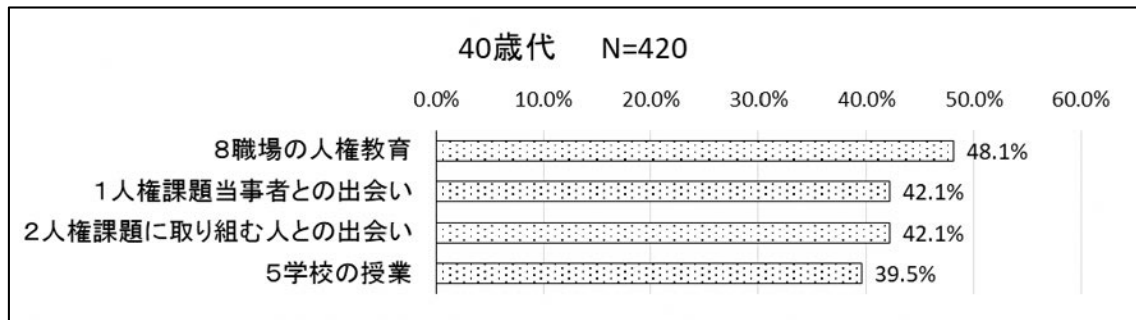
	30 歳代	50 歳以上	40 歳代	20 歳代	差
3 自分自身が、差別をしたり、受けた経験	12.0	11.4	11.2	9.7	2.3P

	20 歳代	50 歳以上	40 歳代	30 歳代	差
6 メディア	17.9	9.8	9.5	8.9	9.0P

「4 家族や知人の話」、「3 自分自身が、差別をしたり、受けた経験の加害・被害体験」、「9 その他」、「10 そのような出会いや学びを経験したことはない」については、有意な差は認められない。

また、年齢層ごとに割合が高い順に4項目示すと次のようになる。





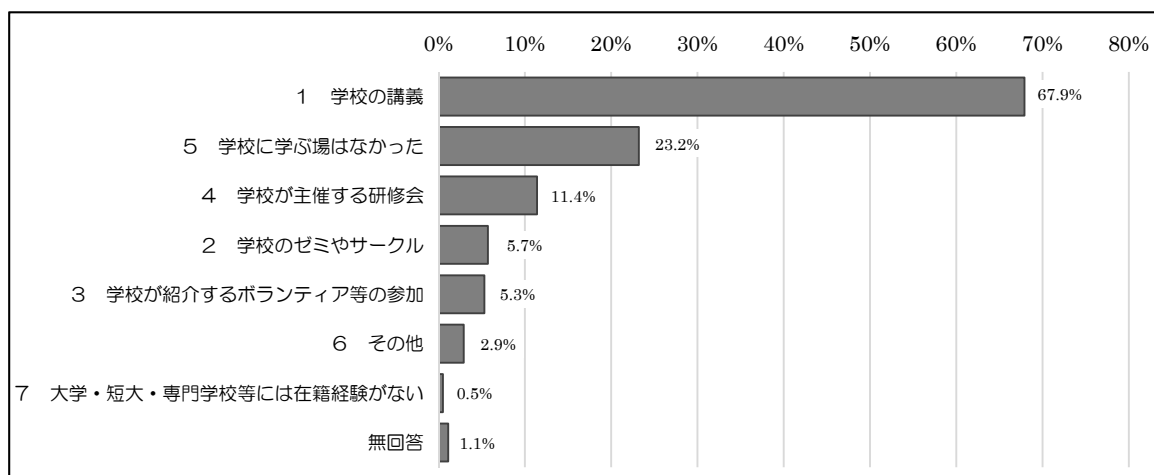
50歳以上と40歳代は、職場や人権課題当事者、課題解決の取組等の実践・実践者から学ぶという傾向が強く、20歳代と30歳代には、学校での体験が占める比重が高いという傾向がみられる。

また、具体的な出会いや学びについて、1,919人中1,191人の記述があった。

問7 大学・短大・専門学校等において、人権教育に関してどのような学ぶ場がありましたか。(複数回答)

- 1 学校の講義
- 2 学校のゼミやサークル
- 3 学校が紹介するボランティア等の参加
- 4 学校が主催する研修会
- 5 学校に学ぶ場はなかった
- 6 その他
- 7 大学・短大・専門学校等には在籍経験がない

全体の回答について、選択した割合を高い順に示すと次の通りである。



どの年齢層にも共通して、最も多いのが「1 学校の講義」、次が「5 学校に学ぶ場はなかった」である。各選択肢について、選択した割合を年齢層ごとに高い順に示すと次のようになる。

	20 歳代	40 歳代	30 歳代	50 歳以上	差
1 学校の講義	81.0	71.4	70.2	62.6	18.4P

	50 歳以上	40 歳代	30 歳代	20 歳代	差
5 学校に学ぶ場はなかった	26.5	21.4	21.9	14.9	11.6P

	50 歳以上	40 歳代	20 歳代	30 歳代	差
4 学校主催研修会	12.2	11.9	10.1	8.9	3.3P

	30 歳代	20 歳代	40 歳代	50 歳以上	差
2 学校のゼミやサークル	7.2	7.1	6.2	4.6	2.6P

「4 学校主催研修会」(8～12%)、「2 学校のゼミやサークル」(4～7%)、「3 学校が紹介するボランティア等の参加」(3～8%)は、選択した数が少なく有意な差をみることはできなかった。

「1 学校の講義」を回答した割合は、50 歳以上の約 60%、30・40 歳代の約 70% に対して 20 歳代は 80%を超えている。

また、「1 学校の講義」、「5 学校に学ぶ場はなかった」を選択した割合を校種別に見ると次のようになった。

	小学校	中学校等	特別支援学校	高等学校等	差
1 学校の講義	73.9	68.5	65.5	61.0	12.9P

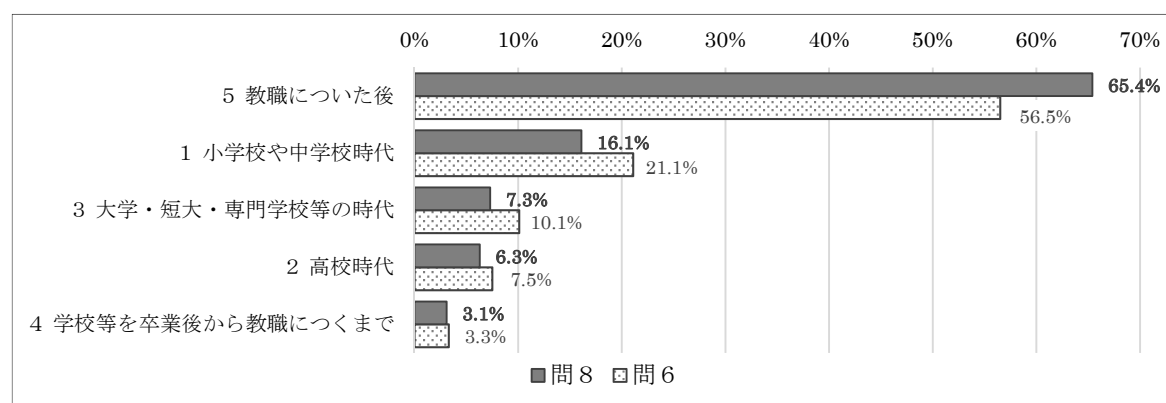
	高等学校等	中学校等	特別支援学校	小学校	差
5 学校に学ぶ場はなかった	28.8	23.8	21.1	19.2	9.6P

問8 同和問題についてもっとも深く考える契機となったのは、いつだと思いますか。

- 1 小学校や中学校時代
- 2 高校時代
- 3 大学・短大・専門学校等の時代
- 4 学校等を卒業後から教職につくまで
- 5 教職についた後
- 6 その他
- 7 ない

この設問は、「問5 差別や人権についてもっとも深く考える契機となったのはいつですか」（人権問題との出会いに関する設問内容）と回答傾向を比較した。

回答した割合を高い順に示すと、次のようになる。なお、下段は、問5の同じ選択肢の割合を比較として示した割合である。



各年齢層とも、高い割合の順は全体の平均で示した順と同様である。上位4項目について、各時期を選択した割合を年齢層ごとに高い順に示すと次のようになる。なお、／（スラッシュ）の右側に問5の割合を示した。

	50歳以上	40歳代	30歳代	20歳代	差
5 教職についた後	73.5／ 62.0	62.9／ 56.2	58.6／ 50.0	49.6／ 44.8	23.9P／ 17.2P

「5 教職についた後」を選択する割合は、各年齢層とも、人権問題との出会いより11.5ポイント(50歳以上)～4.8ポイント(20歳代)高くなっている。また、年齢層が高くなるほど、教職についてから同和問題と出会ったとする割合が高くなっていることがわかる。

	30歳代	20歳代	40歳代	50歳以上	差
1 小学校や中学校時代	26.7／ 31.5	21.3／ 24.3	19.3／ 25.0	9.5／ 15.1	17.2P／ 16.4P

※ 問5の結果では20歳代と40歳代が入れ替わっている。

「1 小学校や中学校時代」を30歳代の26.7%が選択している。

	20 歳代	50 歳以上	40 歳代	30 歳代	差
3 大学・短大・専門学校等の時代	16.4／ 18.7	6.2／ 9.6	6.2／ 7.9	3.8／ 6.8	12.6P／ 11.9P

20 歳代では、「3 大学・短大・専門学校等の時代」とした割合が 16.4%で、他の年齢層より 9～12 ポイント高い。

	20 歳代	40 歳代	50 歳以上	30 歳代	差
2 高校時代	8.2／ 7.8	7.4／ 6.4	5.8／ 8.9	4.8／ 4.1	3.4P／ 4.8P

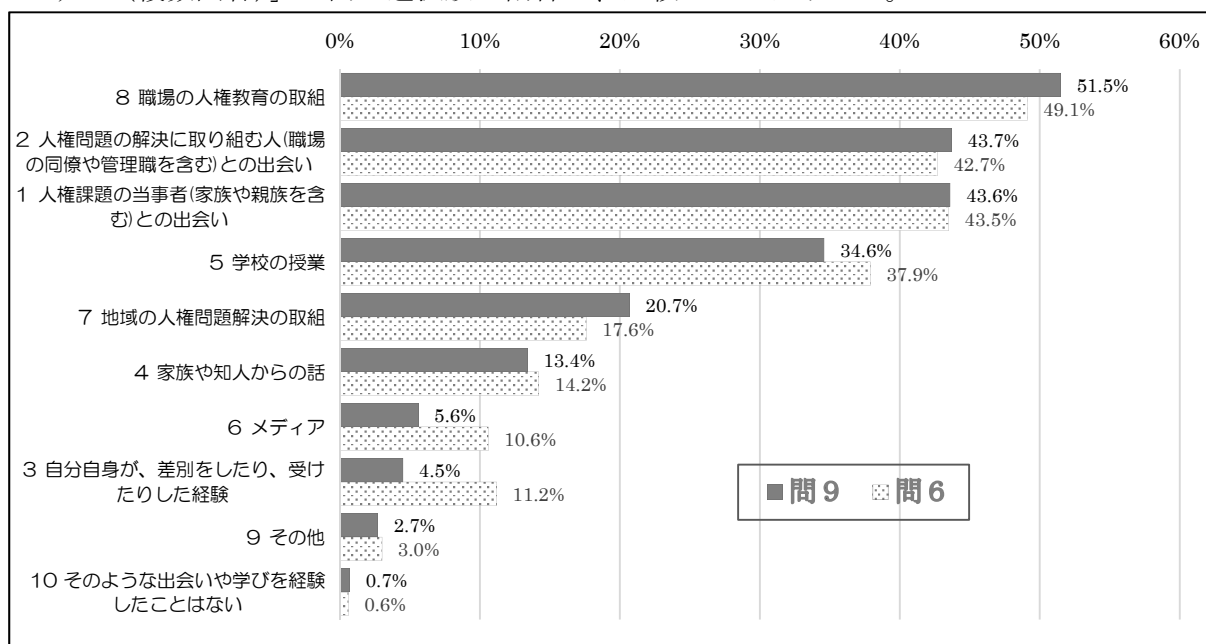
※ 問 5 では、①50 歳以上、②20 歳代、③40 歳代、④30 歳代の順であった。

20 歳代の「2 高校時代」とした割合が 8.2%で、わずかだが他の年齢層より高くなっている。

問9 同和問題についてもっとも深く考える契機になったのは、どのような出会いや学びですか。(複数回答)

- 1 人権課題の当事者(家族や親族を含む)との出会い
- 2 人権問題の解決に取り組む人(職場の同僚や管理職を含む)との出会い
- 3 自分自身が、差別をしたり、受けたりした経験
- 4 家族や知人からの話
- 5 学校の授業
- 6 メディア
- 7 地域の人権問題解決の取組
- 8 職場の人権教育の取組
- 9 その他
- 10 そのような出会いや学びを経験したことはない

全体の回答について、割合の高い順に並べると次のような順になる。なお、下段は「問6 差別や人権についてもっとも深く考える契機となったのは、どのような出会いや学びですか(複数回答)」の同じ選択肢の割合で、比較のために示した。



問6と比較し、順位が異なるのは、項目2と1(2位と3位)が入れ替わったこと、項目6と3(7位と8位)が入れ替わったことの二点である。

各選択肢について、選択した割合を年齢層ごとに高い順に示すと次のようになる。なお、／(スラッシュ)の右側に「問6」における割合を示した。

	50 歳以上	40 歳代	30 歳代	20 歳代	差
8 職場の人権教育の取組	55.5／ 53.0	49.8／ 48.1	48.6／ 44.2	44.4／ 42.9	11.1P／ 10.1P
1 人権課題の当事者(家族や親族を含む)との出会い	54.8／ 51.2	41.9／ 42.1	29.8／ 33.2	23.5／ 31.7	31.3P／ 19.5P
2 人権問題の解決に取り組む人(職場の同僚や管理職を含む)との出会い	53.3／ 50.2	42.1／ 42.1	30.8／ 32.2	28.7／ 29.5	24.6P／ 20.7P

	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳以上	差
5 学校の授業	47.8／ 53.4	43.2／ 46.2	38.6／ 39.5	26.0／ 29.5	21.8P／ 3.9P

	50 歳以上	40 歳代	30 歳代	20 歳代	差
7 地域の人権問題解決の取組	21.7／ 19.6	21.4／ 17.6	19.5／ 15.8	16.8／ 12.7	4.9P／ 6.9P

	50 歳以上	20 歳代	30 歳代	40 歳代	差
4 家族や知人の話	13.9／ 14.2	13.4／ 14.6	12.7／ 14.7	12.4／ 13.3	1.5P／ 1.4P

※ 問 6 は①30 歳代、②20 歳代、③50 歳以上、④40 歳代の順である。ただし、問 6 と問 9 に有意差は認められない。

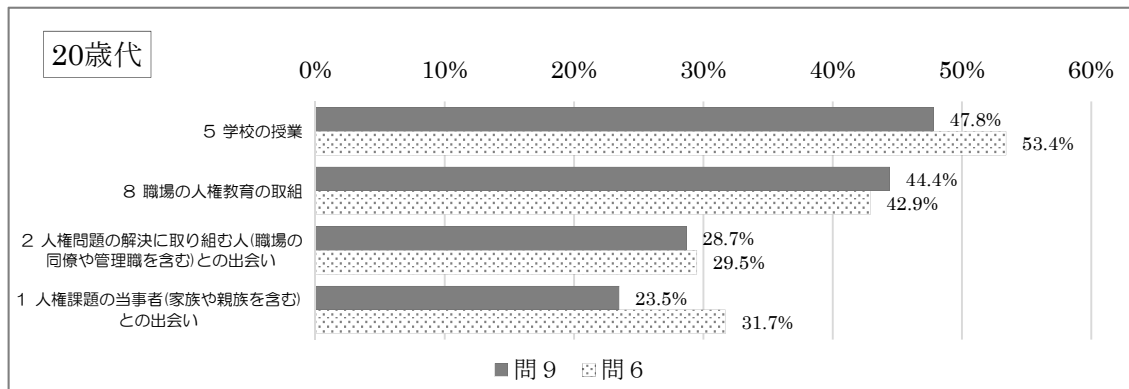
	50 歳以上	40 歳代	30 歳代	20 歳代	差
3 自分自身が、差別をしたり、受けたたりした経験	5.1／ 11.4	4.3／ 11.2	4.1／ 12.0	2.6／ 9.7	2.5P／ 2.3P

※ 問 6 は①30 歳代、②50 歳以上、③40 歳代、④20 歳代。ただし、問 6 と問 9 に有意差は認められない。

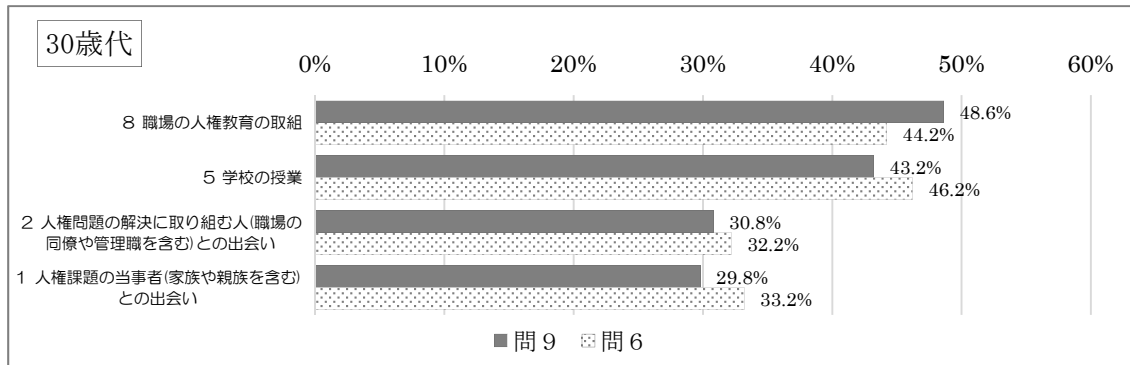
	30 歳代	50 歳以上	20 歳代	40 歳代	差
6 メディア	6.5／ 8.9	6.1／ 9.8	5.6／ 17.9	4.5／ 9.5	2.0P／ 9.0P

「9 その他」、「10 そのような出会いや学びを経験したことはない」については、有意差は認められない。

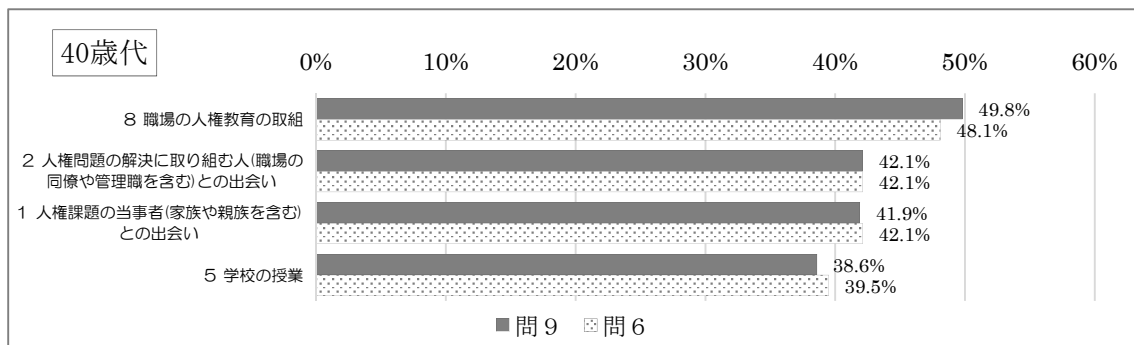
また、年齢層ごとに高い割合を順に 4 項目示すと次のようになる。



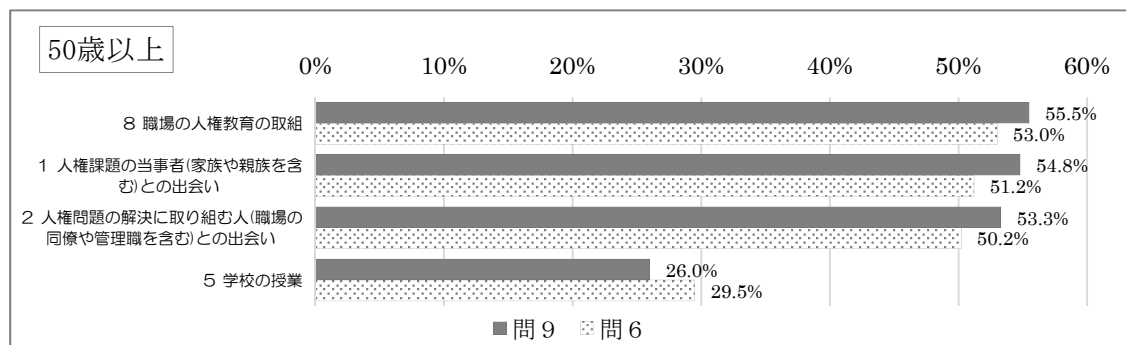
※ 問 6 と比較し、3 位と 4 位の順が入れ替わっている。



※ 問 6 と比較し、1 位と 2 位、3 位と 4 位の順が入れ替わっている。



※ 問 6 と比較し、順位に大きな変化は見られない。



※ 問 6 と比較し、順位に変化はない。

問 6 (人権問題) と比較し、どの年齢層も「5 学校の授業」の割合が少なく、「8 職場の人権教育の取組」が増える傾向がみられた。特に、30 歳代は、「8 職場の人権教育の取組」が 4.4 ポイント増えている。また、50 歳以上では同和問題に深く向き合う契機として「1 人権課題の当事者との出会い」や「2 人権課題の解決に取り組む人との出会い」の割合が問 6 よりさらに高くなる傾向がみられた。一方、20 歳代は「1 人権課題当事者との出会い」が問 6 よりも 8.2 ポイント少なく、30 歳代、40 歳代ともに少ない傾向がみられる。

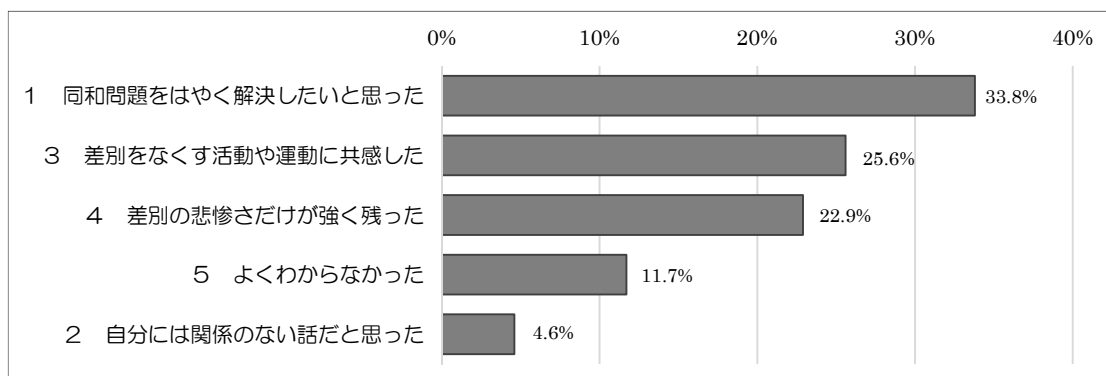
また、校種別にみても「8 職場の人権教育の取組」が小学校(55.3%/52.9%)、中学校(56.5%/51.4%)、高等学校(47.6%/45.1%)、各校種とも問 6 よりも高い割合を示している。特別支援学校で最も多いのは問 6 では「1 人権課題の当事者との出会い」だったが、ここでは「8 職場の人権教育の取組」が最も多くなっている。

参考として、具体的な出会いや学びについては、1,919 人中 1,078 人の記述があり、「問 6 の文章記述の欄に書いた」としたケースも多くみられた。(222 人)。

問10 同和問題を初めて知った時の気持ちに最も近いと思うものはどれですか。

- 1 同和問題を早く解決したいと思った
- 2 自分には関係のない話だと思った
- 3 差別をなくす活動や運動に共感した
- 4 差別の悲惨さだけが強く残った
- 5 よくわからなかった

各項目について、選択した割合を高い順に並べると次のようになる。



各選択肢について、選択した割合を年齢層ごとに高い順に示すと次のようになる。

	40 歳代	50 歳以上	20 歳代	30 歳代	差
1 同和問題を早く解決したいと思った	36.9	36.2	30.2	26.4	10.5P

	50 歳以上	40 歳代	30 歳代	20 歳代	差
3 差別をなくす活動や運動に共感した	28.2	25.0	25.0	19.8	8.4P

※肯定的な印象と考えられる選択肢 1、3 の 2 項目を合わせた割合を、高い順に示すと次のようになる。

	50 歳以上	40 歳代	30 歳代	20 歳代	差
「1 同和問題を早く解決したいと思った」、「3 差別をなくす活動や運動に共感した」を合わせた割合	64.4	61.9	51.4	50.0	14.4P

	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳以上	差
4 差別の悲惨さだけが強く残った	34.3	28.4	21.2	18.2	16.1P

	30 歳代	20 歳代	50 歳以上	40 歳代	差
5 よくわからなかった	13.7	13.1	10.8	10.7	3.0P

	30 歳代	50 歳以上	40 歳代	20 歳代	差
2 自分には関係のない話だと思った	5.5	4.9	4.5	2.6	2.9P

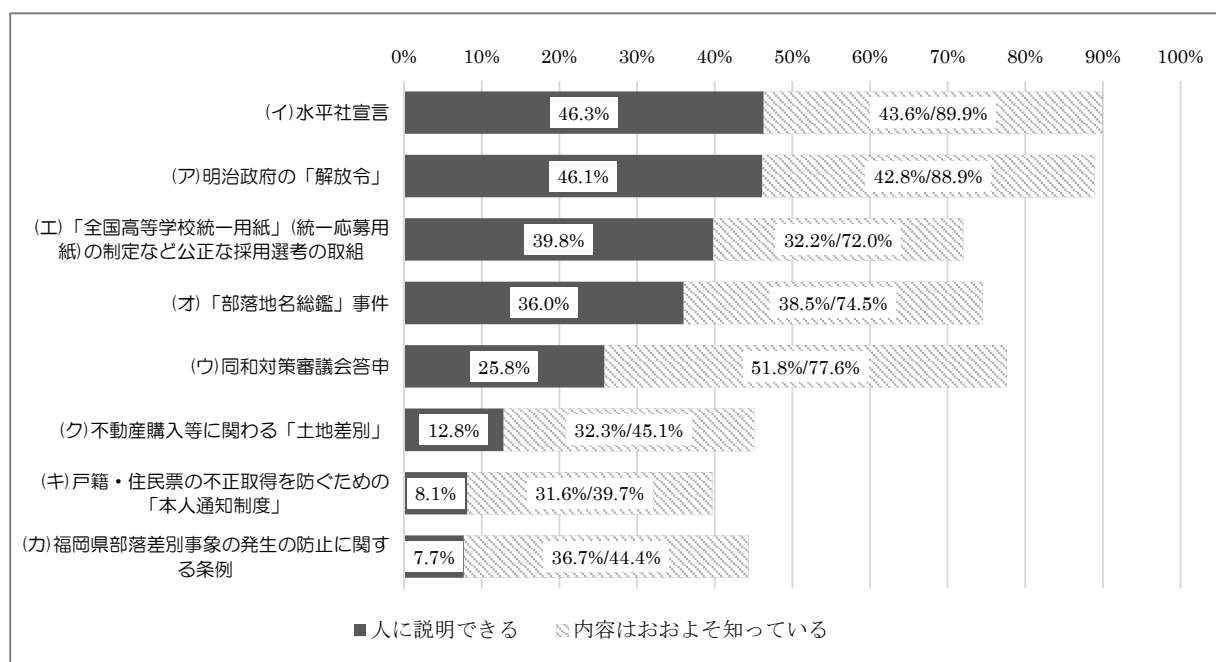
※上記 4、5、2 を合わせた割合を高い順に示すと次のようになる。

「4 差別の悲惨さだけが強く残った」 「5 よくわからなかった」 「2 自分には関係のない話だと思った」を合わせた割合	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳以上	差
	50.0	47.6	36.4	33.9	16.1P

問11 次のさまざまな法律や制度・用語について、どのような認識ですか。

- (ア) 明治政府の「解放令」
- (イ) 水平社宣言
- (ウ) 同和対策審議会答申
- (エ) 「全国高等学校統一用紙」(統一応募用紙)の制定など公正な採用選考の取組
- (オ) 「部落地名総鑑」事件
- (カ) 福岡県部落差別事象の発生の防止に関する条例
- (キ) 戸籍・住民票の不正取得を防ぐための「本人通知制度」
- (ク) 不動産購入等に関わる「土地差別」

各項目（法律や用語）について「説明できる」とした割合が高いものを順に示すと、次のようになる。



この設問についても回答傾向に年齢層の特徴が見られる項目があるため、その項目について、「人に説明できる」とした割合が高い年齢層を順に示すと次のようになる。

なお、／（スラッシュ）の右側に「内容はおおよそ知っている」を加えた数字を示した。

	50 歳以上	40 歳代	30 歳代	20 歳代	差
(イ)水平社宣言	57.3／ 96.7	44.5／ 91.2	38.4／ 81.2	20.5／ 74.2	36.8P
(ア)明治政府の「解放令」	56.2／ 95.3	44.0／ 90.7	37.7／ 80.2	23.5／ 73.5	32.7P
(エ)「全国高等学校統一用紙」(統一応募用紙)の制定など公正な採用選考の取組	48.2／ 81.6	43.3／ 76.6	30.1／ 60.9	16.4／ 43.3	31.8P
(オ)「部落地名総鑑」事件	45.8／ 88.9	32.4／ 75.5	26.7／ 54.1	18.7／ 46.7	27.1P
(ウ)同和対策審議会答申	35.8／ 89.6	26.4／ 80.7	11.6／ 65.0	6.3／ 46.2	29.5P
(ク)不動産購入等に関わる「土地差別」	16.1／ 54.5	11.0／ 44.3	11.0／ 33.9	6.7／ 26.3	9.4P
(キ)戸籍・住民票の不正取得を防ぐための「本人通知制度」	9.5／ 46.7	7.4／ 40.0	7.9／ 30.8	4.5／ 25.8	5.0P
(カ)福岡県部落差別事象の発生の防止に関する条例	10.3／ 54.2	7.9／ 44.8	4.1／ 30.5	2.6／ 26.1	7.7P

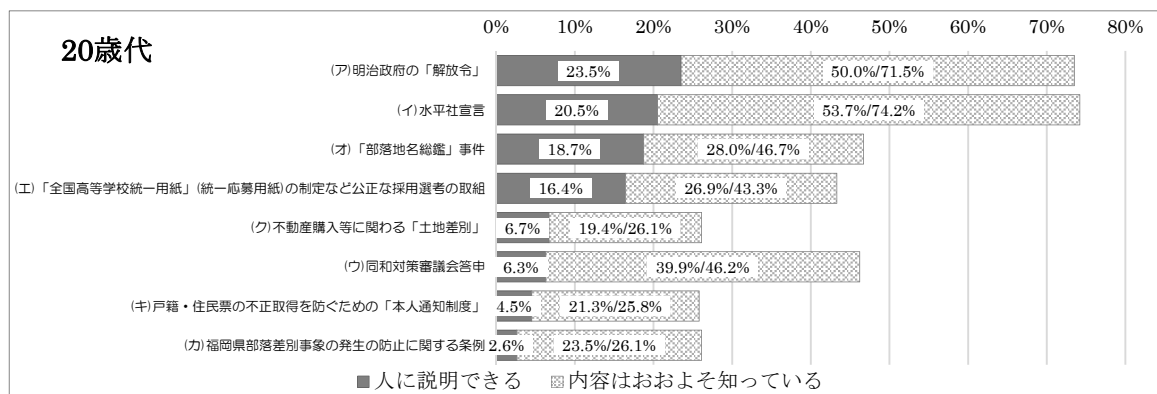
どの法律や用語についても「説明できる」とする割合は 50 歳以上が最も高く、年齢層順に低くなっている。「説明できる」とする割合で、50 歳以上と 20 歳代の差が大きいものの上位 3 項目は、次のようになる。

- ① (イ)水平社宣言 (差 36.8P)
- ② (ア)明治政府の「解放令」(差 32.7P)
- ③ (エ)「全国高等学校統一用紙」(統一応募用紙)の制定など公正な採用選考の取組(差 31.8P)

差が 10 ポイント未満の項目は、50 歳以上の「説明できる」とする割合が低いため、差が小さい結果となっている。

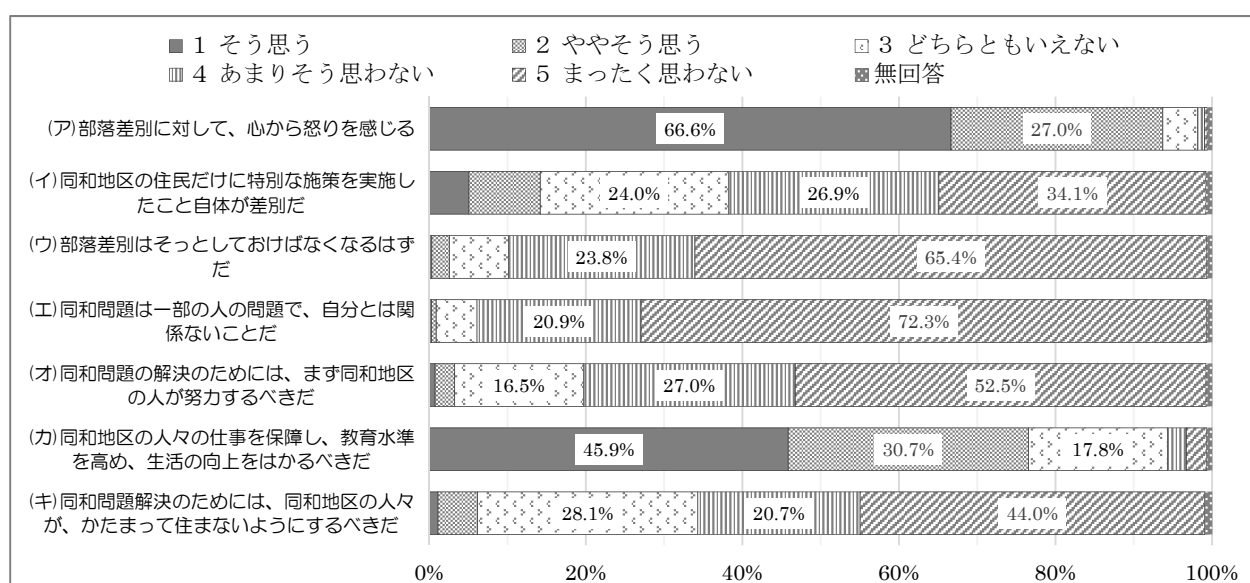
また、20 歳代が「説明できる」とした割合の高い法律や用語上位 3 項目を順に示すと次のようになる。() 内の右側の数字は「内容をおおよそ知っている」を加えた割合である。

- ① (ア)明治政府の「解放令」(23.5％／73.5％)
- ② (イ)水平社宣言(20.5％／74.2％)
- ③ (オ)「部落地名総鑑」事件(18.7％／46.7％)。

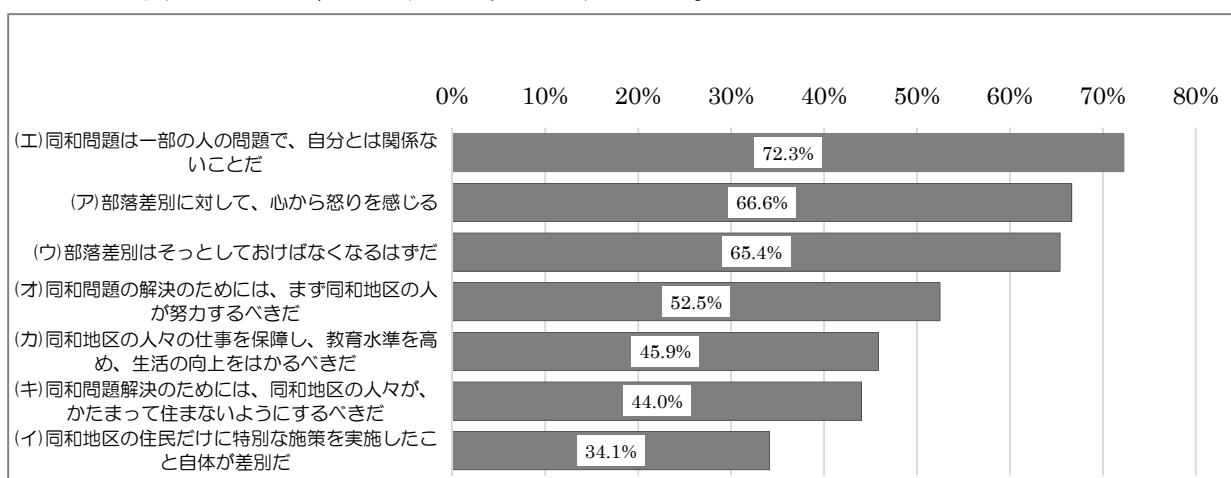


問12 次のさまざまな意見について、あなたの考えに最も近いのはどれですか。

- (ア) 部落差別に対して、心から怒りを感じる
- (イ) 同和地区の住民だけに特別な施策を実施したこと自体が差別だ
- (ウ) 部落差別はそっとしておけばなくなるはずだ
- (エ) 同和問題は一部の人の問題で、自分とは関係ないことだ
- (オ) 同和問題の解決のためには、まず同和地区の人が努力するべきだ
- (カ) 同和地区の人々の仕事を保障し、教育水準を高め、生活の向上をはかるべきだ
- (キ) 同和問題解決のためには、同和地区の人々が、かたまって住まないようにするべきだ



(ア)～(キ)に示された「さまざまな意見」のうち、(ア)、(カ)以外の(イ)、(ウ)、(エ)、(オ)、(キ)については、国の「同和対策審議会答申」等で否定された考え方であるため、(ア)、(カ)は「そう思う」、それ以外は「まったくそう思わない」とした割合(＝▲で示す)について、整理すると次のようになる。



上記について、年齢層ごと、高い順に示すと次のようになる。

	50 歳以上	40 歳代	30 歳代	20 歳代	差
(工)同和問題は一部の人の問題で、自分とは関係ないことだ	▲80.2	▲75.0	▲64.0	▲50.7	29.5P
(ア)部落差別に対して、心から怒りを感じる	75.1	65.7	59.6	47.0	28.1P
(ウ)部落差別はそっとしておけばなくなるはずだ	▲72.9	▲66.2	▲58.9	▲47.8	25.1P
(オ)同和問題の解決のためには、まず同和地区の人が努力すべきだ	▲57.6	▲54.8	▲47.9	▲37.7	19.9P
(カ)同和地区の人々の仕事を保障し、教育水準を高め、生活の向上を図るべきだ	52.4	43.8	40.1	34.0	18.4P
(キ)同和問題解決のためには、同和地区の人々が、かたまって住まないようにするべきだ	▲51.2	▲41.7	▲38.4	▲29.1	22.1P
(イ)同和地区の住民だけに特別な施策を実施したこと自体が差別だ	▲48.6	▲32.1	▲18.5	▲6.7	41.9P

年齢層による差が、約 20～40 ポイントに及ぶという結果が明らかになっている。

さらに、どの項目にも見られる「どちらともいえない」（判断保留）について、「(キ) 同和地区の人々が、かたまって住まないようにするべきだ」における割合は、全体の 28.1% であり、年齢層、校種、職種ごとの割合は、以下のとおりである。

	20 歳代	40 歳代	30 歳代	50 歳以上	差
どちらともいえない	36.9	30.0	27.7	25.1	11.8P

	高等学校等	特別支援学校	中学校等	小学校	差
どちらともいえない	35.5	28.7	25.8	25.1	10.4P

	常勤講師	教諭	校長	副校長・教頭	差
どちらともいえない	33.8	28.5	18.7	17.7	16.1P

また、「(イ) 同和地区の住民だけに特別な施策を実施したこと自体が差別だ」に対し、「どちらともいえない」とした割合は、全体の 24.0% であり、年齢層、校種、職種ごとの割合は、以下のとおりである。

	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳以上	差
どちらともいえない	41.8	31.8	25.5	15.0	26.8P

	特別支援学校	高等学校等	小学校	中学校等	差
どちらともいえない	32.7	25.0	23.8	18.2	14.5P

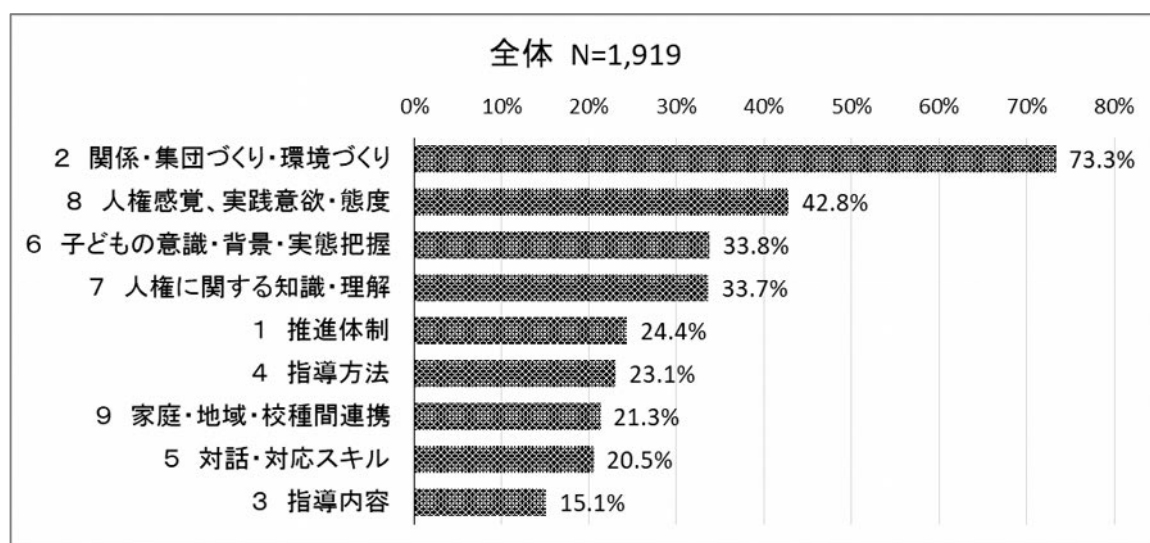
	常勤講師	教諭	副校長・教頭	校長	差
どちらともいえない	37.2	22.8	10.4	9.9	27.3P

問13 学校における人権教育を進める上で特に重要だと思う内容は、何ですか。(3つまで)

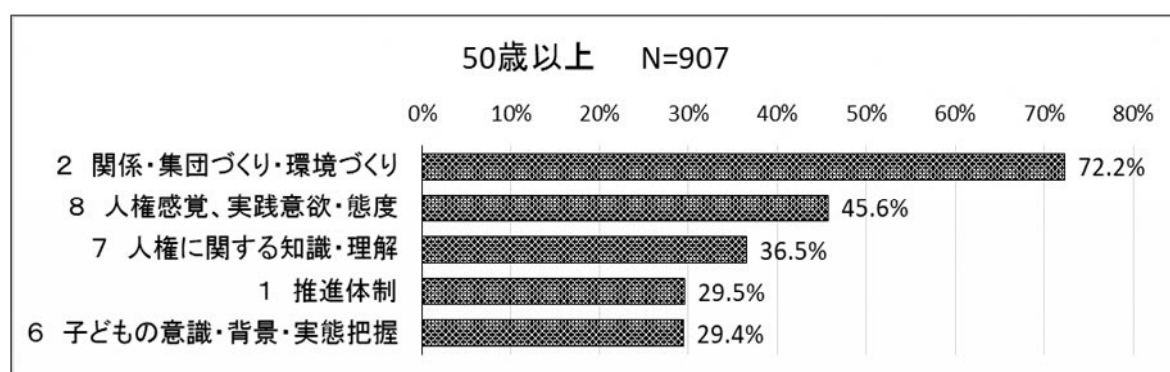
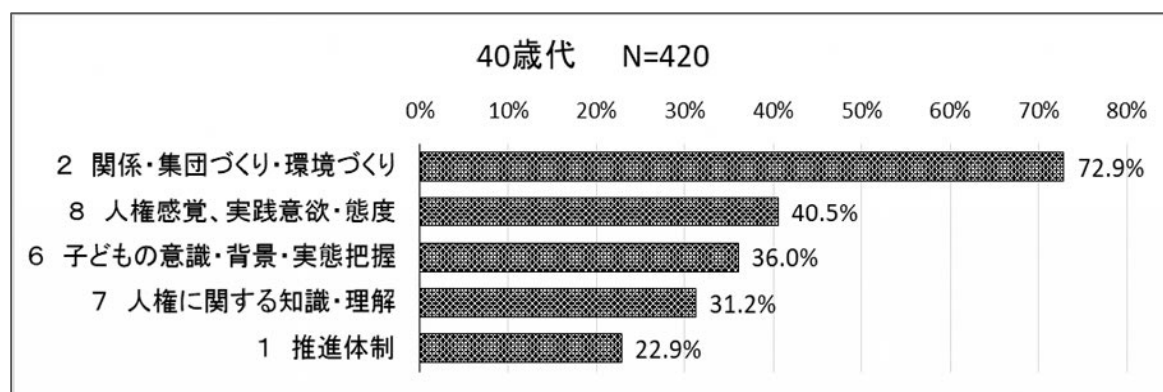
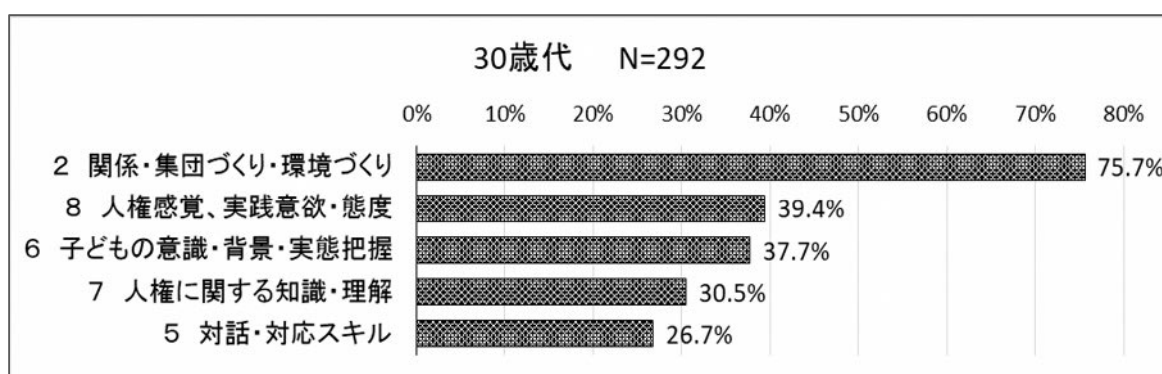
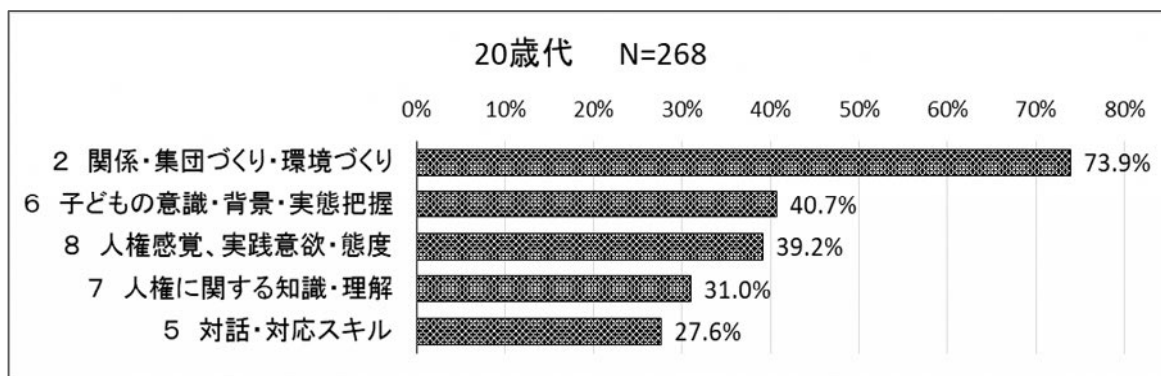
各項目の内容を簡略化して、次の【 】内の見出しとした。

- 1 学校における人権教育の推進体制等に関する内容
(組織、計画、取組の評価など)
【1 推進体制】
- 2 児童生徒の関係づくり、学級等の集団づくり、人権が尊重される環境づくり等に関する内容
【2 関係・集団づくり・環境づくり】
- 3 人権教育の指導内容等に関する内容
【3 指導内容】
- 4 人権教育の指導方法等に関する内容
(「協力」「参加」「体験」を取り入れた指導方法、児童生徒の自主性を尊重した指導方法など)
【4 指導方法】
- 5 聞く技術、話す技術をはじめ、他者との対話・対応スキルに関する内容
【5 対話・対応スキル】
- 6 子どもの意識、子どもが抱える問題などについての現状・背景等に関する内容
【6 子どもの意識・背景・実態把握】
- 7 人権尊重の理念や個別的な人権課題等に対する教職員自身の知識・理解を深めるための内容
【7 人権に関する知識・理解】
- 8 教職員自身の人権感覚の涵養のための内容
(ステレオタイプや偏見を見極める感覚、人権の実現のために行動しようとする意欲・態度など)
【8 人権感覚、実践意欲・態度】
- 9 家庭・地域、関係機関との連携や校種間の連携した内容
【9 家庭・地域・校種間連携】

全体の回答傾向を割合の高い順に示すと次のようになる。



また、年齢層について、上位5項目を挙げると次のようになる。



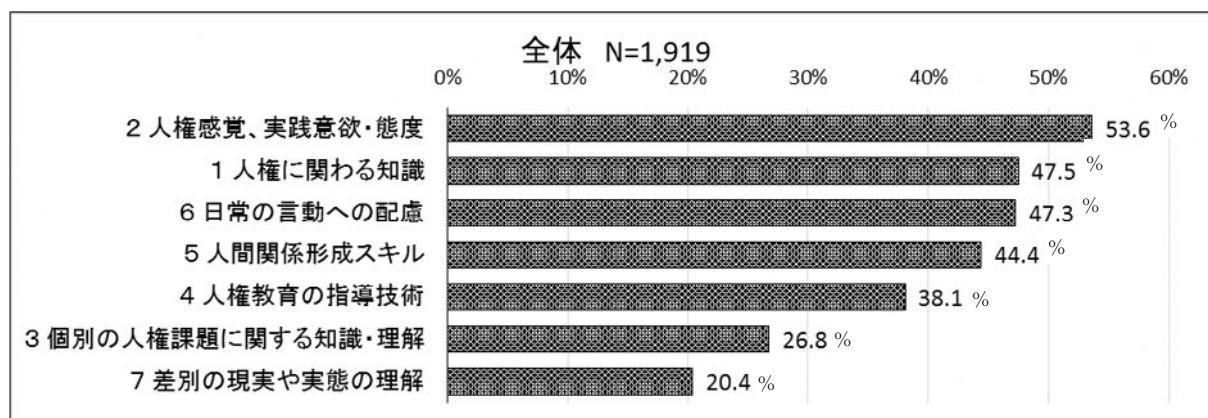
各年齢層とも、「2 児童生徒の関係づくり、学級等の集団づくり、人権が尊重される環境づくり等に関する内容」が高い比率(約70～80%)で1位である。2位以下は、約30～40%でばらつきがあるが、20歳代では2位、30歳代、40歳代は3位に「6 子どもの意識、子どもが抱える問題などについての現状・背景等に関する内容」が挙げられる。

問14 児童生徒の人権教育に携わるに当たって、現在、あなた自身が特に身に付けなければならないことは何ですか。(3 つまで)

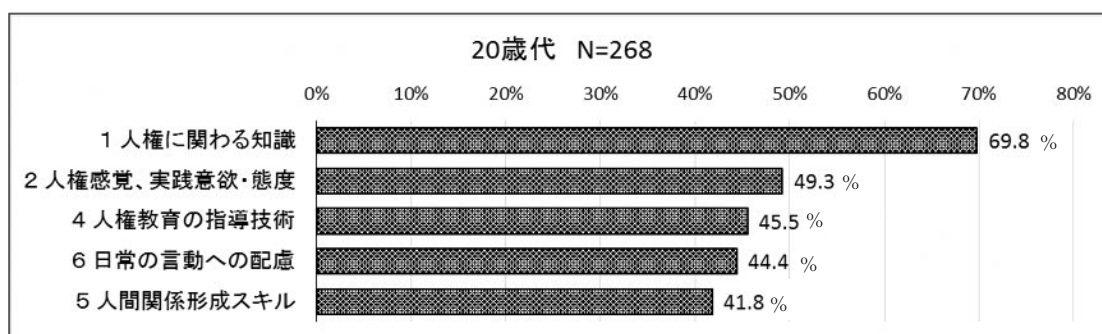
各項目の内容を簡略化して、次の【 】内の見出しとした。

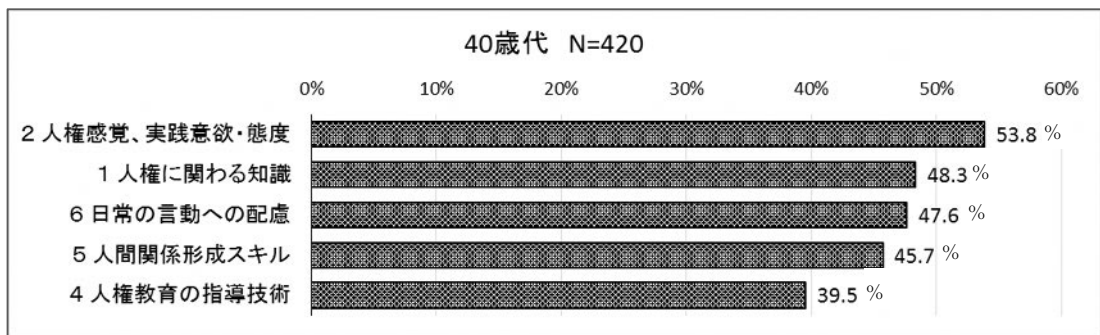
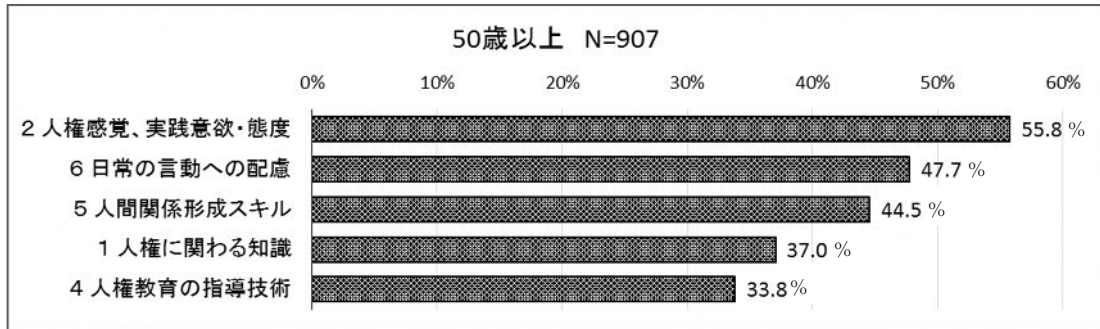
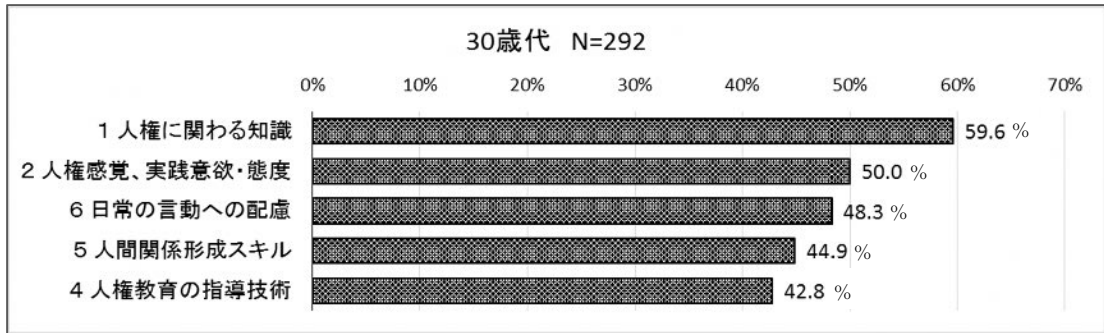
- 1 人権に関わる知識を深めること
(人権発展の歴史や人権侵害の現状について、関連の法規・条約についてなど)
【1 人権に関わる知識】
- 2 人権感覚を養うこと
(ステレオタイプや偏見を見きわめる感覚、人権の実現のために行動しようとする意欲・態度など)
【2 人権感覚、実践意欲・態度】
- 3 自分に身近な人権問題、個別の人権課題等に関する理解を深めること
【3 個別の人権課題に関する知識・理解】
- 4 人権教育の指導技術を高めること
(人権学習への主体的参加意欲の喚起、効果的な発問、気づきへの導きなど)
【4 人権教育の指導技術】
- 5 児童生徒をはじめとした他者との望ましい人間関係を形成するためのスキルを高めること (他者に受容的に接する技能、共感的な人間関係を築く力など)
【5 人間関係形成スキル】
- 6 人権尊重の観点から、日常の様々な場面における言動等に配慮すること
【6 日常の言動への配慮】
- 7 家庭訪問等をとおして、個別の人権課題の被差別当事者の願いや思いを聴き、差別の現実や実態を理解すること
【7 差別の現実や実態の理解】

全体の回答傾向を割合の高い順に示すと次のようになる。



また、各年齢層ごとの上位5項目を挙げると次のようになる。





各年齢層に共通している特徴は、上位に「1 人権に関わる知識」、「2 人権感覚、実践意欲・態度」、下位に「3 個別の人権課題に関する知識・理解」、「7 差別の現実や実態の理解」が挙げられていることである。

小学校、中学校、特別支援学校では、「2 人権感覚、実践意欲・態度」が最も多く(小学校 60.0%、中学校 51.9%、特別支援学校 61.4%)、高等学校では「6 日常の言動への配慮」(52.2%)が最も多くなっている。